

大学改革の課題と教養教育の創造

立教大学教授 寺崎昌男

ご紹介いただきました寺崎です。清原先生とは実は一般教育学会で数年前から度々お目にかかっておりました。金沢大学のご様子をいろいろなかたちで伺う機会があったのですが、今日は、改めてお招きいただき、恐縮いたしております。

ご紹介にありましたように、私は立教大学で今、全学のカリキュラムを変える総責任者になっております。この3月で改革プランづくりの最終段階を終わり、後に引き継ぐところまで来ております。4月から、新しい全学共通カリキュラムが学内で一斉に実施されるお膳立てのところまで、やっと来たわけです。

私はこれまで大学教育や大学史を専攻してまいりました。過去のことさえやっていけばよかった時期もありましたが、今はだんだんそれでは済まなくなって、とうとうこういう大仕事をすることになりました。

「大綱化」と恐怖のカーブ

それにつけても、改めて振り返ってみると、1991年というのは重大な年だったなと思います。この年の7月にご承知のように大学設置基準が大改訂を受けました。その結果、いわゆる「大綱化」ということになり、「科目区分廃止」というあの一撃が来たのでした。その裏には、大学の裁量による教育改革を行え、という要請が伴っていたわけです。

当時は一般教育が縮小される恐れの方が非常に強かったのですが、だんだん経ってまいりますと、何時のまにか私共大学人自体がいろいろな決断を迫られてきているのだ、ということがわかってきました。

もう一つの要請として、大学および学部・学科等の個性化という問題があります。

ある教育ジャーナリストの方が1992年の日本教育学会大会に来られて、喝破されました。「先生方の危機感

は少し足りないのではないか。これから大学は護送船団が確実に崩れていくということになる。これまでは同じ法学部といっても、どこの大学の法学部も同じ教育でよかったが、これからはそれは許されない。沈む大学があったら自助努力が足りないからだと言われる。もはや誰も助けてくれない。そんな時代に今は突入し始めている」。今は駿河台大学の先生をされている方ですが、その前は毎日新聞の論説委員をやっておられた原田三朗さんでした。

当時、我々はそれほどの意識はなかったように思います。例えば東京大学で1991年の科目区分廃止をどうみたとかというと、「うちは大丈夫」と見ていました。もともと教養学部があって、一般教育はちゃんとやってきたから、今更慌てることはない。自己点検評価も、慌てている大学があるようだけど、うちは紛争以来自己規律に関する報告書を出してきた、これもこれから受けて立てばいい。せいぜいそのくらいの考えでした。ところが、だんだん経ってみると、改革はそれだけではいけないということがわかってきました。

一例は特に学位制度の改革でした。学士号が学位に変わる。どうしてそんな変化があるのか、皆読めませんでした。ところが、その後どうなったかということ、ご承知のように学位授与機構というのが文部省にできました。そこに申請すれば新しい学位がとれ、その学位には学士学位が含まれるということになりました。それにともなって何がおきたかということ、聴講生制度が廃止され、そして科目等履修生というまったく新しい制度が日本の大学の中に入ってきたのです。大学相互間の関係をダイナミックに揺さぶる非常に大きな改革ポイントだったわけです。その当時そこまで読んでいた人は大学の中で少なかったと思います。工学部の先生は、「工学博士がなくなるのは許せない、何として

も工学博士だけは続けよう」と主張しました。しかし、ことはそれでは収まらず、もっと大きいフレームで事態が進行していることがわかってきたわけです。「自己点検・評価」も「努力義務規定である」という行政解釈がすぐ付いてきました。その後6年間の間にご承知のような勢いで各大学の自己点検評価報告書が出る事態になったわけです。あの変化は、まことに大きく、大変なものだったと思います。

お手もとにお配りしたのは、「大学・短期大学の規模等の推移」という文部省が整理したグラフです(図1)。一番上のカーブの18歳人口カーブは1992年をピークとしてあとは低減の一途を辿るという流れを示しています。このグラフが大学に与えて来た影響は大きかったと思います。特に私立大学がこのカーブに脅えざるを得なかった。大学としてはどうしようもないカーブです。減っていく18歳人口の中の大学進学人口をどう確保するかは、どうしても迫ってくる問題です。「サバイバル」という、恐らく経営学の用語でしょうが、あの言葉が大学の中で平気で飛び交い始めたのはこの数年間のことです。

ただし、高等学校新規卒業者の中の志願率のカーブがどう動くかについては多角的な要素があって、誰にも正確には読めない。一方、進学率そのものは非常に上っていき、これは今後もぐんぐん上がっていくだろう。入学者数は、このところずっと同じ率で動いていますが、これが下がるか上がるかの判断は非常に難しいところです。たとえば、臨時定員が引き上げられたりすると、実質入学者数はあがるとはまず考えられない。

現在予測されている志願率から見ると、2011年には、18歳人口カーブと、実際の大学進学者の実数カーブがほとんど一致する、つまり2011年には論理的には大学入試はなくなるというところまで予測されているわけです。このカーブはどの大学にとっても実は恐怖の種であり、私立大学が大きく変わらざるを得ないのも、実はその背景にこのカーブの恐怖というものがあるわけです。もうこのカーブ自体は変化しない。あとはこのカーブの命ずるままに大学運営を考慮して行かざるを得ないということになっています。つまり、毎年2～6万人実数で18歳人口が減っていきませんが、この低

減をどう迎え討つかというところで、個性化と多様化をどうしてもはかっていかなくてはいけないという事態にたちいたっています。それが、1991年以後6年間の大学の激動を支えたのではないかと思います。

今日お話しする大学の内部改革、特にカリキュラム改革の問題というのもそういう状況の一環に置かれていると考えていいと思います。つまり、大学全体が存続できるか否かの問題と、もはや護送船団はなくなったと言われる自由競争の原理とがそれをもたらしているという面が、確かにあります。しかし同時にまた戦後に変えるべきだった改革の未達成部分というのが、確かに存在し、それが大学の改革課題として今後もずっと続く。この3つの条件のもとで、今、日本の大学は大変な時代を迎えている、というふうに私は考えます。

焦点となってきたカリキュラム改革

それでは、カリキュラム改革というところではどんなことが起きているか。最近のマクロな数字を表したのが、文部省が出した『平成7年度における大学改革の進捗状況について』という文書です(資料1)。この全国的な概括資料を見ると、平成7年度には「8割を超える大学がすでにカリキュラム改革を実施」と書いてあります。

こういう文書を読む時に大事なものは、何が一番最初の項目になっているかという点です。『個性豊かな教育の充実』という章の最初にカリキュラム改革のことが書かれているということは、政府レベルの大学政策次元で何が一番大きい戦略目標になっているかを語っています。どうしてカリキュラム改革がトップにあるか。そのもとは行政監察庁が出した文部省あての勧告の中にも表れています。行政監察庁が文部省に対して問い合わせを出し、それに対して答えるための資料としてこういう文書を出しているのです。行政監察庁が問題にしたのは、「大学教育の多様化が進行しているが、それに対して文部省はどういうことをやっているか」という質問でした。それに対して文部省が、「大学改革の中でも特にカリキュラム改革についてはこれだけのことをやってきた」というふうに答えているのが資料1なのです。言葉を換えますと、こうした数学は、現在

どういう方向に大学を誘導するかについての文部省の方針を語るものです。

カリキュラム改革を非常にたくさん大学の大学が行っている、という結果が出た上で、資料の次ページにあるのが、「外国語教育」の改革です。行政監察庁、文部省ともにこれを気にしている。平成6年度に比べて平成7年度はこれを改革した大学が増えているという数字が出ています。これで見ると、目的別のクラス化、LLビデオ等の活用、ネイティブスピーカーの活用、の3つが一番大きい内容になってきています。目的別クラス化というのはいわゆるプレイスメント (placement) と言われる習熟度別の学級編成のことですが、それを行っている大学は国立にもかなりあります。私立には非常に多い。そういうことが資料でわかります。情報処理教育も結構進めている、と文部省は行政監察庁に答えているわけです。

しかし、私達のように大学教育現場にいる者から見ると、これだけでは何をやっているのだから本当はわからない。資料は「科目区分の見直しをした、必修と選択の見直しをした、卒業単位も変えた」というあたりまでは書かれています。また教養教育については「学際的、総合的科目をたくさんおいており、専門的基礎科目もきちんとおいているところが多い」などとも紹介されているわけです。でも、今日私がお話したいのは、このような資料が語るずっと奥にある実体の変化は何か、またその実体の中から私達が何を掴み出してきたいか、ということでもあります。

つまり、こういう資料はマクロにはある傾向を示し、テレビ報道ぐらいにはちょうどいいのですが、実際に私達の身に迫るものではありません。何ゆえにこういう改革が必要となってきたのか、大学はどこをめざすことになるのか、などということ、私達はやはり確認する必要があると思っています。

私に即して言いますと、立教大学の全カリ部長等をやらされて、これまでいろいろなことを学ばされました。

立教大学も実は一昨年1996年3月末日をもって一般教育部を解散しました。そして人文・社会・自然の3分野の先生方は、それぞれご自分の専門に近い学部に分属されました。結果的には、大多数は文学部と理学

部に、少数が経済学部と社会学部に移られました。外国語の先生と保健体育の先生方は残られました。その組織を大学教育研究部と称しており、来年の3月には解体する予定で、外国語の先生はそれぞれの学部に分属されるというかたちになっています。また体育の先生方を含め、新たな専門スタッフを迎えて2つの新学部をつくるのが今の目標になっています。コミュニティ福祉学部と観光学部という2学部を設置申請します。立教大学もまごうかたなく、新しい動きの中で何とか格好を変えていくことに迫られ、それをフォローしている大学なのです。

こうした変化の中に身をおいて、なぜそうならなくてはいけなかったのかということ、私としてはある意味で納得させられた部分があります。もし私が一般教育部の解散決定の前に立教大学にいたとしたら、それに反対していたかも知れません。というのは、多くの大学の一般教育部や教養部の解体は、直ちに一般教育の縮小に結びつくということが容易に想像されることだったからです。立教大学の一般教育部は昭和30年頃から、1つの部局として一般教育に大いに力を入れてきたのは事実だったからです。

問われる外国語教育

ただ、解散前後の変化のプロセスを見てみると、1つの大きいポイントは外国語教育にあったのだということがわかりました。大学の外国語教育という分野は実は大きな問題を抱えていて、しかも戦後ずっと誰も手を付けられなかった分野なのだということが改めてだんだんわかってきました。

戦後外国語教育が日本の大学に入ってきて以降、外国語教育をどう位置づけるかについて、まともな議論がされてこなかったのです。先述の、大綱化以前の設置基準を見ますと、外国語教育はそれとしてあり、その他に外国文学というのがおかれており、外国語教育は教養教育ではないという判断が随分前に決まっておりました。昭和30年ぐらいにその判断を大学基準協会がやっています。したがって、一般教育とは主に3分野のことを指し、保健体育と外国語はそれとは別である。ただし、一般教育課程というカリキュラムの中には位置づける、としました。この時の文書を見ても、

なぜ外国語は教養教育でないのか、それと区別される外国語教育の独自性や専門性は何かについて、という立論がされたかを見ると甚だ怪しいものだった。“語学のドリルをさせるものではないだろうか”という議論もあり、“いや、そうではなくて外国語教育はもともと教養教育だったのだ”という議論もあり、お互いほとんど擦れ違いのまま、単位数計算の便宜のために両者がカテゴリーとして分けられた、という経過だけがわかります。

では、そのあとに残った外国語教育の中はどうであろうか。その中身は考えてみると改革のされていない分野だったということが、私もこの2年間議論したりしてよくわかりました。

既習言語である英語に関して言うと、受験英語というものをどう変えていくのかという手立てが全くなかったらしいということです。学生達はよく言います。「入試の時の私の英語は最高でした」。本当にそうで、お互い振り返ってみても、大学に入って発音を直された記憶は一度もありません。先生方もバラバラのテキストを使われ、その大部分が文学であり、文学は教養の一部と言えなくはないが、教養の一部であるとしても極く一部であるにも関わらず、英語を通して行う勉強はそこに止まっている。したがって、横のものを縦にするという以外の英語の訓練を大学に入って殆ど受けたことがありません。私が大学に入ったのは1951年のことですから新制大学ができて間もなくのことでした。その頃は旧制高校の名残が強かった。そうすると英語学習は読解だけということになります。授業は読解しかなく、出てくる単語はえらく独特の単語しか出てこないのが高校までの単語もついでに忘れてしまい、やっと気がつくのは専門に行って原書を読み始めてハッと気付いてからで、復活する者はするし、しない者はそこで忘れる。

1970年に京都大学が行なったおもしろい調査があります。『人文』という雑誌に発表された「教育教養に対する人々の態度」というえらく大掛かりなものです。それを見てみると、いわゆる一般教育についての多方面の評価がわかります。1970年段階の大学紛争直後の調査ですが、これで見ると、総合的な教養教育、つまり3分野の教育に関していうと、学生の評価は非常に

低い。しかし遡っていった卒業生を見ると、卒業後年数が経てば経つほど教養教育の評価は上がっている。特に管理職や自由業といった職業に就いた人、それから弁護士や専門職に就いた人などは、大学の時はつまらないと思っていたが、あの一般教育を受けておいてよかったというのが有意差をもって上がっている。ところが言語教育部分は駄目です。どの人も、勉強にもならず、役にも立たないという点で「大学の英語教育は最低だった」というのが多い。

1970年にして既にそうでした。今でも大差はないだろうと思います。これを何とかしなければならないというので計画されているのが、立教大学でやっている改革であります。そこるところを変えていこうということです。

例えば異文化理解を重視していく、英語の統合的学習も大事にしていく、そして言葉、発音の学習、会話の学習といったところに止まらずに、一般的に言語の意味の理解とそれの発出方法、さらに英語によるシンキング(thinking)の訓練も含めて英語教育を改革していこうということで、いま必死で準備を進めているところです。

資料2として新聞記事をコピーしておきました。昨年暮に読売新聞の人が立教の改革動向について書いたものです。コミュニカティブとリテラリー(literary)という2つのコースをつくり、1年生には1週間に4時間英語の時間がきっちりあることになります。その4時間は4人の先生がバラバラに来て教えるのではなく、1人の先生が1週間2時間は必ず1つのクラスの学生に直面して行うようにしたい。セメスター制を取り、継続性と順次性を尊びながら、総合的英語教育をやっていくというように考えて準備を行っているところです。

さて、英語以外の未修の語学はどうかというと、これにもいろいろな問題があることがわかります。一番大きかったのは中国語です。中国語を受けたいという学生数はこのところ急増しています。ところが、振り返ってみると中国語の先生は全学にたった1人だったのです。たった1人で全部の非常勤をお願いして運営してこられた。これを誰も気にしなかったということがわかりました。その結果、何が起きるかという、

本当は中国語をやりたいと思った学生たちが、仕方なくフランス語、ドイツ語にまわされるということが毎年累積されていたこともわかってきます。これは変えなくてはいけないということで、中国語の先生は1人を3人に増員させていただき、強化しようとしています。フランス語、ドイツ語も、それぞれの努力でコミュニケーションな、また継続性のある言語教育を高めようということで頑張っているところです。この記事にはこの4月から英語教員の数を106人から131人に増加したと書かれてありますが、開講コマ数はもっと増えています。英語教育の成否がこれまでやってきた準備の成功失敗の半分ぐらいを決めていくであろうと思っています。ちなみに、「外国語教育」という表現も廃止しました。留学生に対する日本語教育も含めて考えたかったからです。

これをやっていく中で、私は、日本の大学における言語教育のはらんできた問題をいろいろなかたちで考えさせられました。戦後新制大学が始まった頃に、日本人が持っていた外国語学習のモデルは何だったかという、旧制高校だったと思われまます。旧制高校の外国語学習には明らかに特徴があったと思います。1つはとにかくキャッチアップのための言語理解です。外国文化を吸収することだけが大変な目標であったわけで、こちらから発出する技術はほとんど何も教わらなくてよかった。したがってドイツ語を勉強したら、最後はレクラム文庫を全部読めること、というのが目標でしたし、フランス語だったら、誰でもいい、小説家のものを読破できるぐらいの力、英語はこれもまた難しい専門書を楽々と読める力、全部そういう発想で作られた言語教育だったと思います。

ただし戦前には、そういうかたちの教育がそれ自体としてまさに教養教育になっていたということは見落すべきではありません。どうしてかという、ギリシャ語、ラテン語といった言語こそほとんど学習対象にならなかったものの、18~19世紀、20世紀にかけての欧米近現代文学の読書が中心の目標になっていました。それは、思わず知らず旧制高校生の生徒に、原文で近現代英米文学や評論を読んでいくことを通じて、教養教育の機会を与えていたように思います。戦後そういうチャンスは失われました。にもかかわらず、戦前の

方法だけは残ったと思います。残った上でほとんど何の改革も行われずに50年経ってしまった、というのが実態なのだと思います。

このようなことを言うと、学生諸君の中にすら反発する人も多々います。立教大学は英会話学校になるのですかと言うのです。これには、私は慶応義塾のあるドイツ語の先生がおっしゃっていた上手い喩えを盗用して答えることにしています。

例えば初めてドイツならドイツ、アメリカならアメリカに留学したとする。〇〇教授の家に夕御飯に呼ばれて訪ねて行くとします。その際、〇〇番地の家にはどう行ったらいいですか、と街角で人に尋ねるのも会話の一種です。それは観光会話の範疇に入る。会話学校で扱われるのはこれです。さて、教授の家に着いて夕御飯を一緒に食べながら、美味しいですね、と言ったりする会話もある。これは社交会話です。ただ、本当の会話は御飯を食べ終わった後に始まる。『あなたは何を研究していますか』『日本文化はどうですか。』というここからが実は大学で教えた会話で、これが一番大事なところで、それができることをめざして大学の言語教育はやっていく。このようにドイツ語の先生はおっしゃっていました。私はなるほどと感心いたしました。君たちが専門で勉強してきたこと、あるいは日本について知ってきたこと、それを君たちは伝え、討論し得るか。その力をつけたい。英会話学校や駅前留学とは違う、ということを学生に言っております。

いろいろな点で外国語の分野は相当変えていかなくてはならない。『Universe of English』という東京大学教養学部の先生達から書いたテキストが爆発的に売れるはず。これからテキストも統一したいと立教の英語の先生方もおっしゃっています。ドイツ語、フランス語の先生方も同じことをおっしゃっています。共通評価もやりたいということです。最初にプレースメントテスト (placement test) をやって同じぐらいの学生達のクラスをつくりたい。プレースメントテストとテキストと評価の統一、これが2つの柱です。第3にどうしても入れなくてはならないと思ったのは Semester 制度です。これは全学に広げることではできませんでしたが、私達の全カリの科目ではすべて Semester 制をとることを前提にしています。以上の3つで言語

教育の内部改革をしたいというのが私達が作りあげてきたシステムです。

総合的科目と演習

2番目は教養教育の問題です。いわゆる3分野の教育の問題ですが、振り返ってみると実は大きな被害を受けたきた分野でした。自然科学、人文科学、社会科学、どの分野でも問題が早くから指摘されてきたことに気がつきました。それは何かというと、大学のマスプロ教育を全部3分野の先生方が背負わされてきていたという問題です。人文科学、社会科学等々で1,000人、2,000人というクラスは立教大学でも珍しくない。文化人類学の人気講義になると、2,000人登録というのが現にこの前までありました。保健体育も1,000人というのが結構ある数字なのです。京都大学は先ほど申しました『人文』の「教養教育に対する人々の態度」の中でも、大学の中のマスプロ部分を背負わされてきたのは法学部や経済学部かと思っていたら、さにあらず、一般教育の方の3分野部分だったと指摘しています。これも何とかしなければならぬことです。

教養教育を従来のように教養部の先生だけが受け持つというふうにやっていたら、絶対に改善されない。その部分に関しては全学部の教員に支えられた教育体制が必ず必要になってくる。「全学に支えられる」というのが一番大事なことであり、これがなかったら失敗すると言っていいぐらいのポイントです。

臨教審答申でも大学審議会答申でも、申し合わせたように演習を重視していて、結構なことだと思います。あれは本当に実現しなければならないし、そのためにはもう少し私学助成を増やしてもらいたいというのが私の意見です。ところで、考えてみたいのは、演習の実施や少人数クラスの実施が究極的に目指すものは何なのだろうかということです。普通それは効率的な教授、教育内容の定着というふうに思われていますが、それだけでは足りないと思います。「自学の契機を与える」ということをもっと実現すべきではないでしょうか。学生達が自ら学ぶ契機を与える場所として演習があるというふうに位置づけないといけないだろうと思います。いや、広くいって、3分野の部分が成功するかしないかは、それが自学の契機を与え得るか否かに

かかっているように思います。

最近聞いたおもしろい話ですが、さる国立大学が1年生向けに大変な数の演習を設けました。ところが、その中で演習として成立するのは4つか5つで、あとは全部開店休業になった。なぜかと言うと、学生が来ない。演習と聞いただけでおぞ気をふるって誰も来ないで、あとは全部講義の方へ行くというのが実態なのだそうです。私はわかります。高校を出てから大学に入ってきた1年生にいきなり演習をやる、お前レポートを書け、レジメは持ってきたか、なんて言う、これは恐怖を与えます。「レジメって何ですか。」って本当に聞きにきますからね。彼らは、大学に入る時まで、人の前で自分の話をしたことはほとんどない。カラオケを皆の前で歌ったことはあるかも知れないが、自分が調べてきたことを人に納得させるような言語で話した経験はまずゼロで、その彼らに突然「発表しろ」とか「レジメを作れ」とか言ってもそれは無理なことです。やはりいきなり演習を開くだけでは駄目なんだろうと思います。良く勉強してきた、良い子ちゃんほど駄目なんだと思います。大学ではそれなりの勉強のさせ方がきつとあるわけであり、そのことをしつける技法が大切であることを大学教師が気づいていなかったこちらがまず悪かったと言わざるを得ません。

教養教育の分野では、規模を小さくして丁寧な教育をやるのは大事ですが、究極目標として「自学の契機」を与えるということを置きながら、いろいろなインパクトを与えるということが大切でしょう。また、立教大学では、保健体育という名前をやめて、「スポーツ実習」というズバリそのものの名前に変えてしまいました。スポーツ実習はいくつかの小さいグループにわけて選択させ、必修制は廃止して、4年間の間にいつ受けてもよい。恐らく70%が受けてくれるだろうと期待しています。総合Bというのはいわゆる総合講座です。ここにはフィールドワークなども入れたいということで、スポーツ実習の体育の先生方がここに乗り込んで、カヌーに乗る訓練をしながら「自然と環境」に関する学習もしたいということで、これも実現することになりました。いろいろなかたちで専門家をお呼びしてダイナミックにやっつけようというふうに計画している

ところで。

刺激を与え、学習のための方法を鍛えていき、それで専門とつないでいきたい。ただし、履修は1～4年までいつ取ってもいいというかたちにした。36単位を24単位に減らしました。うまくいくかどうかハラハラしながら出発を待っているところです。こちらが減りましたから言語の方は増やしてもいいということになりました。

こういうことになって、この春から新入生の前に開かれる光景はこれまでの入学者とは大分違うだろうと思います。

専門教育のイノベーション

次に専門教育について、大学の実態を知っている人達に聞きますと、大学改革の最後の目標は、専門のところがどう変わるかなということだと言います。ここが変わらないと、総合教育が大事だ、全学共通教育にするとか言っても、実は大学改革が成功したことにはならないと言うのです。それはその通りです。そもそも学部教育というカテゴリーで1年生から4年生までの教育を捉えるのは止めようではないか。これは清原先生も入られている一般教育学会でかなり前から言い始めたことなのです。アンダー・グラデュエイト (undergraduate) 教育というふうに考えよう、専門学教育と混同しやすい学部教育という言葉は使うまいと主張してきました。文部省の答申書等では「学士課程教育」というのが一番よく使われている言葉です。学士課程教育というふうに捉えた時に、それはどうあるべきかというふうに考えてみようじゃないかと私も思っています。希望したいのは、教養教育の分野に専門の先生が入り、サポートして下さる中で、自分の専門に関してもう一度見直されるようなチャンスがあれば非常にいい、というのがまず第1の期待です。

2番目には、専門学部自身もいろいろな壁につき当たっておられる。例えば経済学部というのがあり、最大規模の学生を抱えています。その先生方の様子を聞くにつけ、大人数の講義においてあまり成功しておられるようには見えない。しかし、中には大変成功しておられる先生もあります。

私達のセンターで去年から作っている雑誌に『大学

教育研究フォーラム』という名前をつけました。「紀要」なんて出しても誰も読まない。研究年報、教養学部年報なんてのも誰も読みません。もう少しいい名前にしようということで、この誌名にしました。おかげでよかった。大学教育改革の総合誌のようになりました。例えば、その創刊号で最も全国的に評判をとったのは、400人の学生達を私語ひとつさせずに講義している某教授の講義の様子です。本人は、俺が書くのは嫌だと言ったそうですから、同僚の人がその人の話を聞いて、実際に授業を見にいった結果を書いています。おもしろい論文です。

この先生は、中身でまず勝負しておられる。金融論の講義なのですが、聞いておけば必ずわかるという講義を必死で準備しておられます。

また、いろいろな方法上の工夫もされていて、全員に授業に参加しているという意識を持たせたい。例えば「金融を引き締めようとするとき、日銀は手形売買市場で手形を買う操作を行うのか、それとも売る操作を行うのか」といったように、講義の中にクイズを入れることも試みておられます。さらにその考えを求めるにも、なかなか考えておられて、『『売る』』と思う人は右手、『『買う』』と思う人は左手を挙げて!』と言うと書いておられる。普通は「売るか買うか、『売る』』と思う人は手を挙げて」とやるところですが、この先生は必ず全員が挙手するように聞く、というのです。これはちょっとした差だけれど、実に大きな差です。今手を挙げた人は皆間違いだと言ってしまうことになるが、それはいけない。必ず手を挙げるという行動の中で、学生達は授業に参加しているということがわかる、と言っておられます。それから、もう一つ指摘されているのは、私語をする学生がいる場合によく「おい、その辺の学生たち、私語を止めなさい!」なんて言っておくる先生がいるが、あれは一番の間間違いだ、ということ。というのは、「その辺」には、私語しないで聞いている学生たちも必ずいる。そんな叱り方をすれば、せっかく聞いている学生を撥ねつけてことになる、というのです。この先生の授業は名物授業で、夏になると講義の終わりになると、教壇の上にウーロン茶が並ぶこともあるのだそうです。学生たちが御苦労様と言って持ってくるんですね。高校生のための

オープンクラスという事業を大学がやっているのですが、見学に来た高校生が、「今日の話はすごくおもしろかった」と言って帰って行ったという話もあるそうです。

こういうような例がどの大学にも一つか二つ、必ずあるのです。そういう実践を一般化していく必要があると思います。

大学教育の特に専門学教育はどうあったらいいかを考える時にいつも思い出すのはイギリスのホワイトヘッドという哲学者の言葉です。彼は教育哲学論文もたくさん書いています。非常に打たれたのは『ユニバーシティ エデュケーション (University Education)』という小さな論文の文章ですが、彼はイギリスの大学を頭において、こういう問いをたてています。「大学は知識を伝達するところであるのか？」この問いの前提には、大学は資格教育をやる機関なのかどうかという論争がありました。大学は知識や情報を伝達する機関であるのか、多くの伝統的イギリスの発想からするとそれはそうではないのではないか。この問いに答えて、ホワイトヘッドははっきりと答えています。「大学は知識情報を伝達する場所である。ただし、大学はそれをイマジネイティブリー (imaginatively) に伝達する」。このimaginativelyという言葉は何と訳していいか、なかなか難しいと思いますが、私は「想像力に訴えつつ」という意味だと思っています。既成の知識を体系的に教えることも大学の大切な役目です。ただしその方法、教え方はイマジネイティブリーであることがすごく大事だと思います。専門学の先生方で良い先生というのは、やはりイマジネイティブに教えておられるのではないか。それが実は専門学に対する学生たちの自学心を喚起するものになっていると言えると思います。

専門教育改革は大学改革の究極的な目標です。それについて今言えることは限られていて、もう少し大学教育法の研究が進まないとなかなか誰にも踏み込んでいけない部分ですが、各分野で専門学部の中での教育のイノベーション (innovation) が求められていると思います。それを含めて、今各地の大学で、改革のための塗炭の苦しみが進んでいる、というのが実態に近いと思います。

産業界の人材要求

今、大学に対する社会的な要望がどんどん変わってきていることは先生方もご承知だろうと思います。

ここ数年間の資料を振り返ってみますと、経済団体の意見書が次々に出ているわけですが、一番早く出て非常に評判をとったのが、平成6年4月の経済同友会の『大衆化時代の新しい大学像を求めて』というものです。これは相当な反響を呼びました。「学ぶ意欲と能力に応える改革を」というのです。この中で例えば大学に対する規制を緩和しろ、人事交流を促進しろ、情報公開をやれ、といったことや、入試を変えろとか、教官と学生はもっと相互評価をもっとやれ、とかなり思い切ったことを書いたわけです。昨年出たのは平成7年4月『新時代に挑戦する大学教育と企業の対応』という日経連の教育特別委員会の報告書です。特に後者は早速購入して読んだのですが、教育要求の驚くべき変化を語っています。

例えば「第一章：新時代に求められる多様な人材像」という項目を読んでみますと、「人間性豊かな構想力のある人材」、第1項目、第2項目が「独創性、想像性のある人材」、第3項目は「問題発見、解決能力を有する人材」、第4項目は「グローバル化 (Globalization) に対応できる人材」、第5は「リーダーシップを有する人材」です。これを大学から出せと言っているのです。

なぜ驚くべきかということ、ここに挙げているようなことは、戦後、私達教育学者や熱心な教育実践者たちがずっと言ってきたことだからです。人間性豊かな子供を育てよう、独創性のある、自分の頭で考える子供を育てよう、自分で問題を発見し、考えていくことのできる子どもを育てよう。我々がずっと言ってきたことが全部ここに書いてある。今、それが日経連の報告書に出ている。また、「大学教育の目指すべきもの」のトップに出てくるのは「人間形成の充実」ということで、ラストに出てくるのが「異文化理解の充実」です。彼らはまた、大学は出口管理をしてくれという要求も出しています。「出口管理」という言葉は経営学の言葉でしょうか、要するに「仕上がり基準」をはっきり決めて、学士学位に合わない奴は出すな、ということで

す。また、日本の学歴主義は、実は学校歴主義である、とも指摘しています。偏差値重視の教育のあり方を改めろ、とも書いています。

ところで、率直に言いますと、高度経済成長時代を通じて指定校制度を廃止しなかったのは誰かということと産業界の人たちでした。つまり学校歴主義を強化してきたのはこの方たちだったと思います。その方たちが、今頃こんなことを言い出しているというのは、ある意味では腹のたつことです。ところが、この答申をつくった教育特別委員会なるものは、日経連の中の「人間塾」という名の私的な集まりの話を基盤にして作られたということです。「人間というものを捉えなおすための勉強を一生懸命やってこれを作りました」と専務理事は申しておりました。

しかし腹のたつのをちょっと抑えて静かに考えてみると、彼らが今頃こんなことを言い出す理由は、わからないわけではない。つまり、彼らも被害者だと思っている理由がないわけではない。例えば外国に行ってもその国の人の宗教が何なのかなどということはまったくわからず、知ろうともしないという人達が、外国へ派遣されて行っているわけです。コンピューターは打てるがそれ以上のことはわからないとか、トラブルが起きたりしていざとなるとオロオロして、どういうふうに決断していいか、わからない。こんな大学卒業生たちをいっぱい受け入れてきた。これではとても21世紀の地球的規模に拓がっていく経済活動の中で生き残れないという危機感の現れなのです。それを一番鋭敏に感じている団体の報告書なのです。それが今、大学について反省した上で要望を出してきているのだと思って読めば、読む価値がないわけではありません。

同じような変化は札幌大学で調査された全国調査をみると非常によくわかります。「企業は大学に何を求めているか、教官・学生はそれを知っているか」という刺激的な題の調査をされた。調査対象企業が全国規模になればなるほど、帰ってくる答えは、教養・教育が大事だという答えなのです。専門学識をもっているだけではなくて世界の課題が何であるかがわかっている学生がほしい、ということなのです。また日経連報告書と同じく、問題発見、解決能力のある学生がほしい

という答えも沢山あがってきていました。これらは全部言葉の真の意味における教養教育の重要さが実は求められつつあることの現れだと思います。こう思いながら、大学で働いているところなのです。

カリキュラムと人間像

より教育に即して言いますと、これからの大学教育を考えていく場合に、私達は卒業の時までにどういう人間像を形成するかを頭において教育に当たらないかということです。これは変化してきたと思います。

というのは、新制大学が生まれた頃に、いうまでもなく各大学には専門学部ができました。ところがこれが戦前と戦後で一番変わらなかった部分になりました。大きく変わったのは一般教育と大学院の2つの制度でした。そのころ、皆が暗々裏に抱いていた人間像は何だったか。私の言葉で言うと、「大学は専門教育をやる場所である、しかし、教養をその下につける」という制度改革を支えにして、「大学は教養ある専門人をつくる」という目標でした。これが新しい大学の人間像形成の目標だと人々は考えました。戦前は、旧制帝大や旧制大学で専門人をつくってきた。その前の一般教育の部分は、旧制高校と大学予科の役割だとみんな思っていた。それが新制大学という新しい大学の目的の中に組み入れられただけ、とうのが、皆の意識だったのではないのでしょうか。その意味で「教養ある専門人」をつくるのが目標であったと思います。

私ども教育学の立場から言いますと、カリキュラムというのはそれによって作られるべき人間像というのを必ずもっているシステムです。時には人間像から帰納されてくる場合もあるし、時にはあるカリキュラムがある人間像を示唆している場合もあります。歴史的にみても、あらゆる国のあらゆる時代のカリキュラムは、実はある人間像を前提にしている。戦後の大学教育の人間像は、発足時のカリキュラムが暗々裏に表現するところのものなのです。

ところが、21世紀に向かって、これは変わる、と判断していいと思います。どう変わるかということ、「専門性に支えられた新しい教養人」をつくっていく、と判断せざるを得ない。結局日本の大学はそこにいくと思います。その道を早く見つけた大学が、21世紀に

向けての大学教育像に近づいていけると思います。この判断をするかしないかが境目で、専門に対抗して一般教育が大事だという意味ではなくて、教養教育のアイデアはアンダーグラデュエイトの教育全部に拡がるべきものだと私は思います。そうしないと、今後の新しい人間像を作り出せない。

この点で戦後一番揺れたのは他ならぬ、先ほど申した産業界でした。産業界は1970年ぐらゐまでに次々と教育意見を出しましたが、一貫して言ったのは、専門の学力をつけろということでした。専門学力が弱い学生がたくさん来るようでは駄目だ、一般教育のような無駄な部分をなるべく整理して専門学識に富んだ学生を送り出してくれということでした。これが今変わりつつあります。非常な深部から、大学についてのニーズが歴史的に変化しつつあると思っていけないのでしょうか。

そういう点から言うと、第1番目に新しい教養の中身をどう考えるかという問題がでてくると思います。2番目に大学の中のシステムをどう変えていくかという問題があると思います。3番目に教員の意識のどこを変えていくかという問題が浮かんでくると思います。

必要な教員の意識改革

第3の教員の意識から申しますと、やはりこれから20年くらいの中に、私達教員は意識改革を相当しなければならぬ。具体的には、帰属感(belongingness)を変えていかないといけない時期が来ると思います。

いま法学部の先生は法学部というファカルティ(faculty)に属しています。そのファカルティというのは、御存知のようにファクルタスというラテン語からきており「能力」という意味です。同じ能力を持った専門能力集団としてのファカルティに属している。このファカルティが、特に日本では大事な役割を歴史的に果たしてきたことは言うまでもありません。身分保障という一番大事な役割を果たし、その次にカリキュラムに責任をもつものとして存在してきました。教員の身分保障組織であると同時に学部カリキュラムの責任主体というかたちで今まで来ました。それ以外に大学教員の帰属する組織はなかった。

ところがこれからはそれで済まないことになってくる。私どもの全カリもそうですし、金沢大学の総合教育も同じです。立教で言いますと、全学共通カリキュラム運営センターは、それに属する先生というのは少数に限られているものの、機能としてはカリキュラムに責任をもつ組織です。アメリカ風に言うとデパートメント(department)とっていいかも知れない。そうすると、共通カリキュラムや総合教育に協力することは、ファカルティとしては法学部に属しているが、デパートメントの面では全カリにも属し、全体のカリキュラムに責任を持つ役割を引き受けるということになります。この二重性を覚悟しなければならない。つまり、帰属意識の構造を二重にするという難しい課題に一人一人の大学教員が挑むということが、今後カリキュラム改革が成功していく不可欠の前提となるものです。私達は、全学協力とか全学出動とかと言っているわけですが、実はその根底にあるべきは、我々の帰属意識の変革に他ならないと思います。

私の例で言いますと、私は全学1,200名の学生の教職教育をやる部局のメンバーの一人です。同時に身分保障の点では文学部教授会に属しています。つまりファカルティのメンバーとデパートメントのメンバーを一身に兼ねてやっていて、相当苦しいけれども、できないことはないと思っています。同じようなことを、やはり全カリはしなくてははいけないのです、と先生方に言っているところです。

2番目は、学部というものへの意識を、いろいろな意味で修正する必要があると思います。今申したことを別の角度から言うと、日本の大学の「学部」というものは、歴史的に3度目のショックあるいは外圧を受けていると思います。

第1の外圧は明治時代です。明治時代の諸帝国大学には、分科大学がおかれていました。また慶応義塾など一部の私立大学は同じ頃にやはり学部をおいていました。そういう分科大学や学部へのまず第1のインパクトは、人事権に関する問題です。人事権に関して理事会や文部省は何度も口を出したがりました。しかし、これに対してはその頃の分科大学は、一応ある論理で頑張った。その論理の一番強固な部分を支えたのは講座制です。講座に不可欠の専門家がいるのに、こ

の人間の首を切ることができるか、というのが最初の防衛です。そして防衛だけしていても駄目だということで、今度はドイツ大学のファкультее制を勉強して、大正時代にはどの大学にも学部というものが置かれるようになった。その学部は、非常に強固な組織として確立しました。研究・教育・管理・研究者養成の4つを持つ組織として、戦前の日本で1910年前後に確立したものが学部です。研究者養成と言いましたのは、研究科は学部に置かれていたのです。研究科のないような学部は認めない制度になっていました。従って、複数の学部を持つ大学には研究科が幾つかあることになりましたから、必要がある時には大学院と呼んでも良いという規定でした。学部が大学の本来的な組織で、学部本位主義の時代と言っていると思います。これが続いて、これは先ほど言った第1のインパクト、すなわち人事権への侵犯に対しては耐えることができた。

第2のインパクトをいつ受けたかということ1960年代末の紛争期でした。学部がもっていた学生処分権を巡っての紛争がその基本性格でした。学生処分権が火種になって東大紛争が起き、他の大学にも広がった。学部がもっていた管理運営権の一部が、学生たちからの強力なインパクトを受けました。

第3のインパクトは現在です。私はカリキュラムによるものだと思います。カリキュラムづくりという要請によって、学部は今強いインパクトを受けていると思います。学士課程の新カリキュラムを「専門性に支えられた新しい教養人」の育成に向けて創造していくとすれば、どうしてもある部分にデパートメントがはいってくる。専門学部だけでできる作業ではない。専門とはなれた別の組織に対する学部の先生の帰属感というものを形成していく必要があると思います。今おきている変化は、一見カリキュラムの変化のように見えますが、実は大学の深部にわたる激変を要請している変化なのだと思います。その激変は、大学が生き残るためにはぜひ耐えていかなくてはいけないものだと思います。ここをどれくらい賢く乗り切るかは大学の未来の存続に深く関わると思います。

求められる新しい教養分野

さて、第2の新しい教養の内容の問題ですが、立教

大学では、4つの領域を強化しようというふうに言っています。

50年前に新制大学ができた頃に、大学に入れ切れなかった教養というのが一杯生まれてきている。

順不同であげますと、1つは環境という領域だと思っています。「環境」という発想は、戦後一般教育が生まれた時にはほとんどの先生方の中にはありませんでした。あの頃に先生方の間に暗示的にあったのは、教養というのはヒューマニティーズ (humanities) のことだという前提だったと思います。西欧人文学というのが教養だと。どんな学問も西欧人文学的な発想を一旦潜り抜けないと教養とは言えない。これでわかるのです。田辺元とか、石原純とかの科学概論、科学哲学の著作がなぜ旧制高校や大学予科で読まれたかということ、あれは科学「概論」や科学「哲学」にならないと自然科学は教養でなかったからです。ヒューマニティーズの世界が実は教養だと皆思っていたと見られます。こういうことが今、変わりつつある。一番先に思いつくのは環境です。すなわち自然と人間の関わりというものを真正面の認識の対象とし、さらに自然と人間、人間相互の「共生」をめざす教育、場合によっては感性すなわちセンシティブリティ (sensitibility) の教育も含む教養形成が、新しい教養の重要部分だと思っています。

2番目の領域は何かということ、「生命」だと思っています。生命に関する教養など敗戦直後は誰も気がつかなかった。ですが、ご承知のように分子生物学の発展がどれほど生命科学の基本のところを開拓してきたかわからない。今や分子生物学の行き着くところ、さらにバイオサイエンスの行き着く所は、精神の問題、さらには倫理の問題にまで及んでいます。これは大変広大な「新しい教養」の領域であると思っています。

第3は宇宙論だと思っています。ホーキングの『宇宙を語る』などを読むとビックリするのですが、最終的には神学、哲学のところにくぐぐん近づいています。その開発を支えたのは第二次大戦後の宇宙技術科学の進展でした。50年前は夢想だにできなかった宇宙技術科学と情報科学の発展が、宇宙に対する認識を変え、その究極の拡がりを支えてきた。その成果はぜひ大学の教養の中に組み入れられるべきだと思います。

最後が「人権」です。人権問題は50年前はまだ一種の啓蒙哲学のような格好で私達の前に出てきたわけです。私達は中学生でしたから、はあ、人間には人権というものがあるのか、基本的人権なんていう考え方があるのか、というように勉強させられたものでした。一種の啓蒙思想の一環として民主主義という政治体制を媒体にして私達の中に入って来たものでした。しかしそれ以後50年間の間の人権思想の非常な深化は言うまでもありません。少数民族、あるいは非差別部落の人々の問題、さらに女性、子どもの権利問題というふうに、範囲の拡大と理論的な深化は、50年前と比較になりません。これはやはり、現代の最も新しい教養として必要な領域だと思います。

こんな領域を私達は、しっかり取り込んで大学教育を組み立ていく必要があると思います。

「教養」の質という文脈で最後に申し上げたいことは、個別大学の伝統の重要性です。それぞれの大学には、歴史の中で培われてきた文化、個性というものがある、これを大事にしていくところからしか新しいものは出てこないという側面があると思うのです。立教大学の例に即して申しますと、もともと日本聖公会が建てた小さなミッションスクールでした。明治・大正と次第に発展し、大学にもなったのですが、特徴の一つは、戦時中にもたくさん外国人教師がいて、その住宅がキャンパスの中にあって、学生たちは整った寄宿舎の中できわめて西洋式の生活をしてきたことです。それだけに、池袋という今は繁華街ですが当時はまだ田圃の中にあつた疑似英国風の学園の中で、英国風の教養教育が行われていたことは確かなのです。キリスト教諸教派の中でもとりわけ寛容で、人間重視の教育を行ってきた学風、教風は、今の立教大学の校風の中に否定すべきもなく流れております。校歌の最後の締めは「見よ 見よ 立教 自由の学府」というのです。「自由の学府」という言い方の中に立教大学の体質が非常によく表されています。悪く言えばだらしない。良く言えば何でもやれる。キリスト教信仰の関係で言うと、イエスを信じていても信じていなくても構わないとか、幾つもの特質が随所にあらわれています。そういう流れは、立教大学にとって非常に大きな財産です。外国人の先生方を自由に迎えることができ

ますし、戦後日本で恐らく一番最初にアジア系外国人の専任教員をお迎えした大学の一つは立教大学ではないかと思います。

こういう点を生かしていくことは、教養教育のものすごく大事な立脚点です。個別の大学において、さまざまな伝統や特質があると思います。教養教育の再構成のためには、それらを確認することが必要だと思います。

教養教育運営の組織

教養教育や普通教育のための組織をどう作っていくかという点でも、私どもは大変でした。つまり、一般教育部が解散していくことに伴う心理的な抵抗も確かにありました。それから、一旦解散になった後に、一般教育部の先生方は、どの学部に分属するかという選択に迫られる。先生方は本当にキツかったと思います。代わりにできた組織の長でもある私も、その当時非常に辛かった。でも、その結果、生まれた全学共通カリキュラム運営センターという新組織は、非常に広くいろいろな学部学科で支えられることができるようになりました。またセンターの内部には言語、体育、専門学部の先生方から成る研究室をつくって、そこが中心になってカリキュラムづくりができるようになりました。

組織の作り方の中で今でも良かったなと思うのは、センターが人事に関する権限をある程度与えられていることです。言語に関して言いますと、私どもが新しい先生を選考する際、予め学部の意向を聞いたりはいたしません。学部から2名選出の10人の運営委員の先生がおられ、言語・総合両各部長、それと私が1人いますから計13人が、部長会に向けて選任人事の投票をいたします。この先生をもしお迎えした時に、将来どの学部にも属してもらおうか、そこまで含めて私達が人事提案をし、部長会に提案します。その後、運営委員会、研究室、所属予定学部から選考委員会を組織して、人事を決め、所属学部の教授会との協議を経て、新専任をお迎えするのです。学部の下請けにならない形で人事を進めるルートができています。前提には、大学の教員人事はたとえ各学部の後任補充であっても、それは全学の教員の一部だと考えたい、こ

ういう意向が今の総長からも強く表明され、皆その原理をうけ入れているのです。言葉を換えて言うと、全教員人事はガラス張りで行くよう努めよう、ということです。もちろん、今後も各学部の間にもいろいろな調和点を見つけていく必要はあります。しかしセンターは最低のところ人事提案権をもち、選考の実質的権限をもっているという制度をつくりました。これは大きかった。

国立大学ではこれはなかなか取り難い方式です。私立大学でもほとんどの大学がもっていません。

10年ほど前でしたか、『フィールドオブドリームズ』というアメリカ映画がありましたね。夜になるとトウキビ畑からドリームチームが出てきて、試合をやって、朝になるとまた帰っていく、というああいう結果になってはいけない。専門の先生が専門のところに入ってしまって、こっちに出てこなくなったらお終いだと。とにかく、出てきていつでもプレイができるようにしていただきたい。それを保障する制度の一つが、センターの人事提案権と選考権でしょう。旧3分野の先生方の場合どう適用していくかはまだ不安定なところがありますが、言語や体育の先生方は恐らく私もセンターで選んでいくことになるでしょう。それでいいと思います。そうしなければ本当に大事な改革はできないのではないかと思います。

学生の実態から

最後に2つだけ申し上げたいと思います。

1つは、今、私達は大学教育のことを考えていますが、大学生は実は突然目の前に現れるのではない、という平明な事実を絶えず認識しておく必要がある、ということです。例えば、私のところにインタビューに来たある受験産業の機関誌の若い女性編集者に聞いてみました。津田塾大学の卒業生だということでした。実は私がかつて校長をしていた東大教育学部附属中・高校では、卒業の時期になると卒業論文を書かせるのですが、そのための自学自習の指導を中学入学後6年間つくってきているのです。そのことを話したところ、彼女は大変おどろいていました。「ところであなたは津田塾に入るまでに作文を書きましたか。」と聞いてみました。「一度もありません」というのです。「で

も、思い出しました。小学校の時に卒業文集というのを書かされて、それが文集に載ったことはあります。中学校の時にはなかったように思います。夏休みの日記を書いたのが最後かな」。考えていましたが、「高校の時は一度だけあります。」と言う。「それは読書感想文です。でも、あんなものは何でもないことで、クラスに1人うまい人がいれば、どうせ本は同じなんですから、それをサーと回してもらって書いていけば、何てことはありませんでした。そのぐらいです。」という。津田塾に入る学生でそうなのですから、他の学生たちは大抵はそうなのです。他の有名女子大学の先生も、「いやー、みんな教科書と漫画しか読んだことはないのですよ。」と嘆いておられます。

つまり、日本の高校生の大多数は、「文章を書く」という経験も訓練もないということです。そういう体制になっていない。大学はそういう学生を引き受けるのですから、当然、最初からつまづくに決まっています。大学に入った学生に対して、どう対応し、彼らをどうやって内発的な勉強に向けていくか。その手立てを、うんと工夫し創造していく必要に迫られていると思います。

大学の先生によっては、そんなことは大学教授の職務ではないと言う方がおられます。「俺は研究をするためにここで教えているんだ。」ということで、中には「講義などというものは私の研究の滴りを提示することだ」という方もあります。しかしそれでは多分駄目だと思います。続かないと思います。その点で、日本の大学は教育機関としては、悔しいけれど非難されて然るべきものをもっているように思います。何としても私達を変えていかなければいけないと思います。

先ほどの金融論のクイズではありませんが、先生が学習者に何と聞き、どう答えさせるかという一連の技術を、教育学では「発問の技術」と言って、明治時期以来小学校の先生が工夫してきました。そういう知恵を私達は大学の中に持ち込まないといけないと思います。つまり、言葉の素朴な意味で大学は高等教育機関であるということを、私達は思い定めておかないと、今後運営できなくなってくると思います。

課題としての大学院教育

2番目は大学院の問題です。東京大学におりました頃、東京大学はほとんど一斉に大学院重点大学に切り換わりました。旧帝大のかなりの部分が大学院重点大学に変わってきている。教育系で言いますと教育大学はマスターコースまでは大抵持っていましたが、今はその上の連合大学院をつくるということで、ドクターコースまで作っています。大学審議会の答申には21世紀に入る直前のところまで大学院生を倍増させるという大方針がありますから、今後も大学院は増えると思います。しかしそもそも大学院教育はどうあったらいいか、これは誰も考えていないのではないのでしょうか。

4、5年経ったらこのことが絶対問題になると思います。修士をたくさん入れれば教育になると思っている人もあり、うんと厳しく修士論文で叩いて、残った奴だけドクターに入れると思っている人もあり、またそれから東京大学のような大学ですと、もともとが粗放農業的ですから、何も教えなくてもいいだろう、ヘリコプターで種を蒔いたようなもので、できる種は出てくるだろうということで済ませているような専攻も一杯あるわけです。しかし拡大していく大学院の教育は、そんなことでは多分済まないと思います。大学院教育はどうあるべきか、ディシプリンはどうあるべきか。これは今のうちから本気で考えておいた方がいいテーマです。

アメリカの例はこれに対して参考になります。最近読んだ本で2つ紹介します。1つは利根川進氏と立花隆氏との対談『精神と物質』（文春文庫）です。彼が日本の大学の悪口を言いながら大学院教育のことを言っている部分がおもしろかった。彼はM. I. T (Massachusetts Institute of Technology) で自分の受けた訓練を頭において、こういうふうに言っています。彼が入ったのある大学の大学院の場合、とにかく、入ってみてびっくりした。マスターの1年目は全部講義だった。日本の大学院では考えられもしないことで、この間に問題を発見して、実際に研究を始めるのはマスターの2年から決められていた。講義をしっかりと聞くうちに、やっと「俺はそんな位置づけのテーマを今まで京都大学でやってきたのか」という自覚が生ま

れた、と述懐しているのです。日本の大学院にディシプリンはない、というのが彼の結論でした。

もう1つ、政策科学研究所が出しているミニコミの『21世紀フォーラム』という雑誌がありますが、これに載っている論文です。インタビューをまとめたもので「日米学生比較—創造性をめぐって」という神田駿という、M. I. T.の建築都市計画学部の先生によるもので、日米双方の大学院で教えられたこともある方です。この方が東工大とM. I. T.と両方教えてみて、果たして日本の学生に創造性はないのかという問題を提起しておられます。神田氏によると、学部の学生段階で日米の学生のオリジナリティはほとんど変わらないというのが結論です。両方ともに優秀な学生はいるし、日本の学生が特に劣っているということは自分の接した限りない。ただし、その次に差が出てくる。大学院に入ってから決定的な差が出る。氏は、その差を生み出すものを幾つかあげています。

1つは、大学院に入って教室の中で飛び交う言葉がある。その言葉はサポート (support) というのです。この言葉は実に多様な場で使われる。ゼミをやっても、先生と教授と学生が話をしても、お互い同士の話をしても。サポートとは何か。その人が本来求めているテーマをその人が発見していく様子を観察しながら、その研究を掘り下げるためにはこういう文献を読んだ方がいいとか、こういう実験をした方がいいとか、ちゃんとアドバイスすること、絶えずアドバイスすること、これが「サポート」だということです。特に指導教授と学生の間関係は主にサポート関係で成り立っている。これは日本の大学ではほとんどないことだということが第1番目です。

2番目は大学院の教授が学生に対して何か言う時に一番気をつけていることが1つある。それは、“質問が出てくるような話をすること”なのです。質問が出るような話をどれくらいできるか、これが極めて大事な技術だということです。学生の質問を介して討論をする。アメリカにだって黙っている学生はいる。誰でも彼でもペチャクチャと質問するわけではない。質問がなかなか出せないそういう学生に、どうやって質問できるようにするかというのが大学院指導技術の一つだと書いています。

3番目は、動詞で考えることです。例えば椅子の設計を考える時に、日本だったら椅子とは何かということから始まる。だが、アメリカの場合は「座る」とはどういうことかということから始めていく。これは建築学の場合かなり大事なことなのでしょうね。住むとか寝るとか、調和させるとか、動詞で考える訓練をすることが大切だといえます。

4番目は日本と大違いです。フィールドを絶対に重視する。必ずその場に行ってみることをさせる。神田先生は言っていますが「日本に時々帰ってきて、大学院生たちが四角いコンクリートの箱の中でだけ教授の下で勉強させられているのを見ると本当にかわいそうだと思う。もっと自由に現場を、よそを見る必要がある。」と言っています。

以上の4つなどは、私達教育学者の目から見るととても面白いヒントを含んでいます。ところが日本の大学院はそんなふうになっていない。利根川進氏は、日本の大学はディシプリンがないだけではなく、院生1

人1人のやっていることが全部教授とつながって、その一部分の仕事だったりしていて、あるのは結局家族的連帯だけがつながりじゃないですか、あれでは研究者は伸びません、と言っていますが、これも同じ欠陥の他の面なのでしょう。

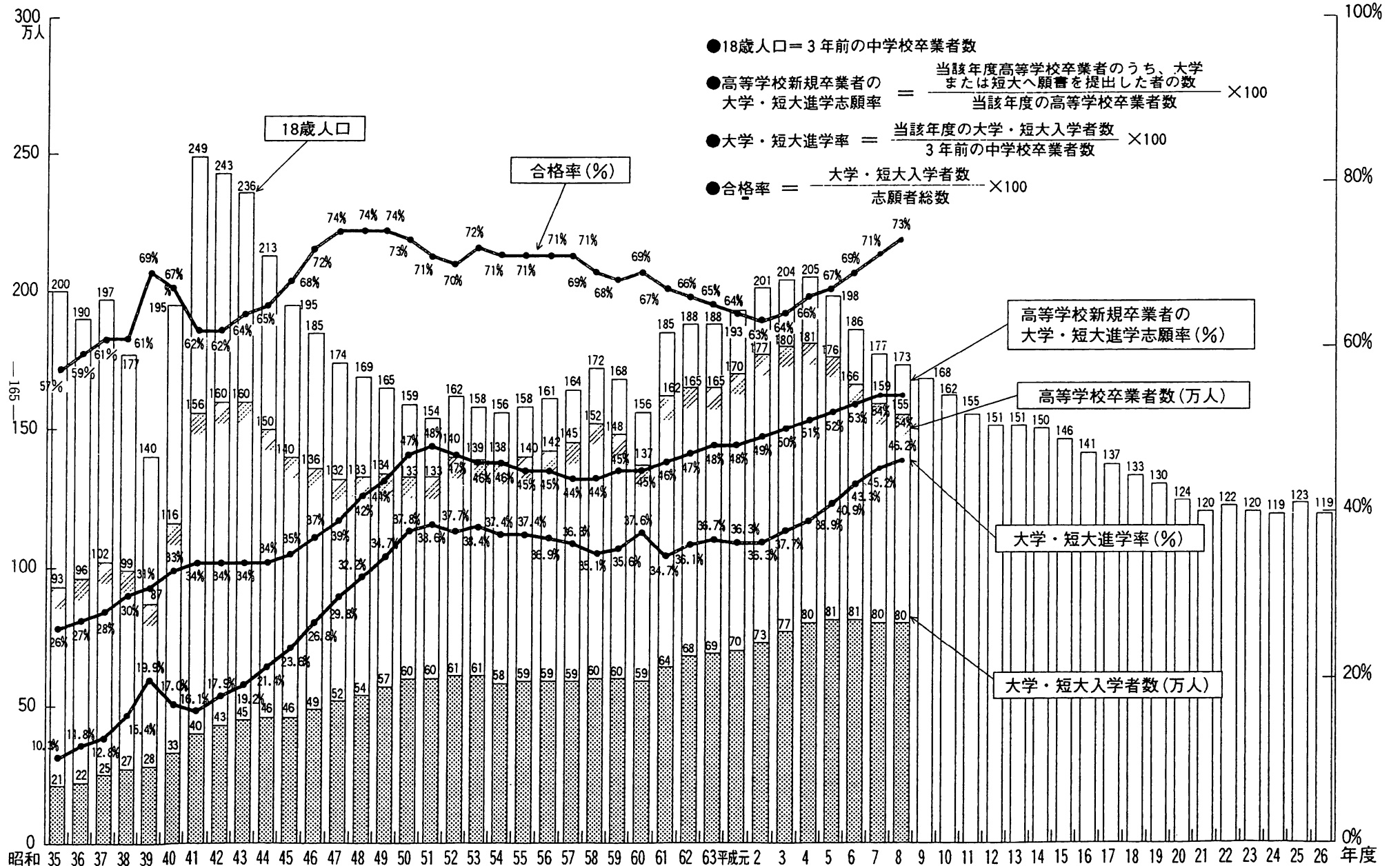
今後、金沢大学も大学院に向けて充実していかれると思いますが、何らかの参考になれば幸いです。

時間が大分過ぎてしまいました。話したいことを全部しゃべっているうちにこんな時間になりました。御清聴まことにありがとうございました。

(本稿は、平成9年1月27日に行われた公開講演会でのお話をテープから起こし、寺崎先生に修正していただいたものです。当日の講演題目は、「大学教育と教養教育について—その組織と展開—」でしたが、寺崎先生からの申し出で、本稿の題目は「大学改革の課題と教養教育の創造」に改めました。)



図1 大学・短期大学の規模等の推移



- 18歳人口 = 3年前の中学校卒業生数
- 高等学校新規卒業者のうち、大学・短大進学志願率 = $\frac{\text{当該年度高等学校卒業生のうち、大学または短大へ願書を提出した者の数}}{\text{当該年度の高等学校卒業生数}} \times 100$
- 大学・短大進学率 = $\frac{\text{当該年度の大学・短大入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業生数}} \times 100$
- 合格率 = $\frac{\text{大学・短大入学者数}}{\text{志願者総数}} \times 100$

高等学校新規卒業者の
大学・短大進学志願率 (%)

高等学校卒業生数 (万人)

大学・短大進学率 (%)

大学・短大入学者数 (万人)

(『文部統計要覧』平成8年度)

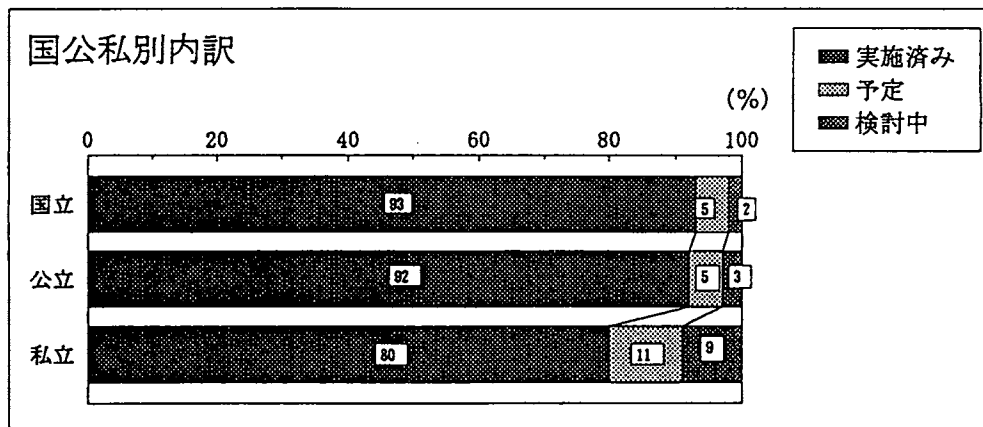
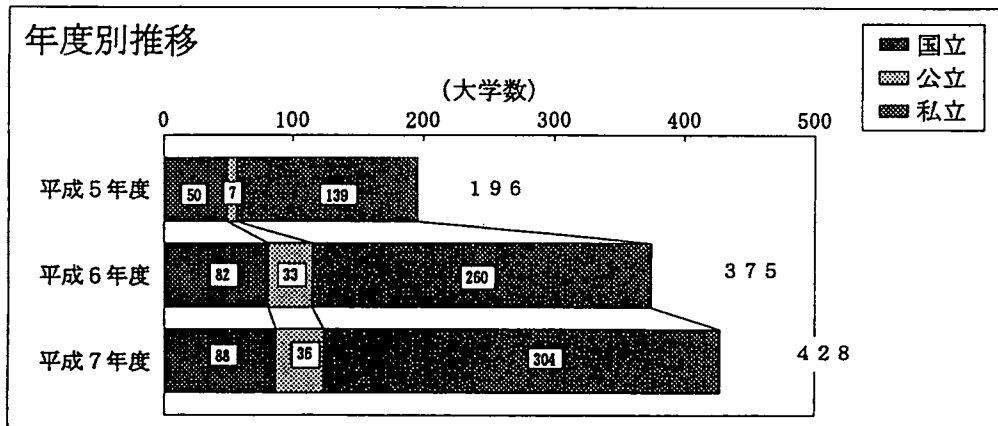
(資料 1)

平成 7 年度における大学改革進捗状況について (抄)
(文部省)

個性豊かな教育の充実

<カリキュラム改革>

- ① カリキュラム改革 (平成 7 年度)
平成 3 年の大学設置基準改正を踏まえ、8 割を超える大学が既にカリキュラム改革を実施。

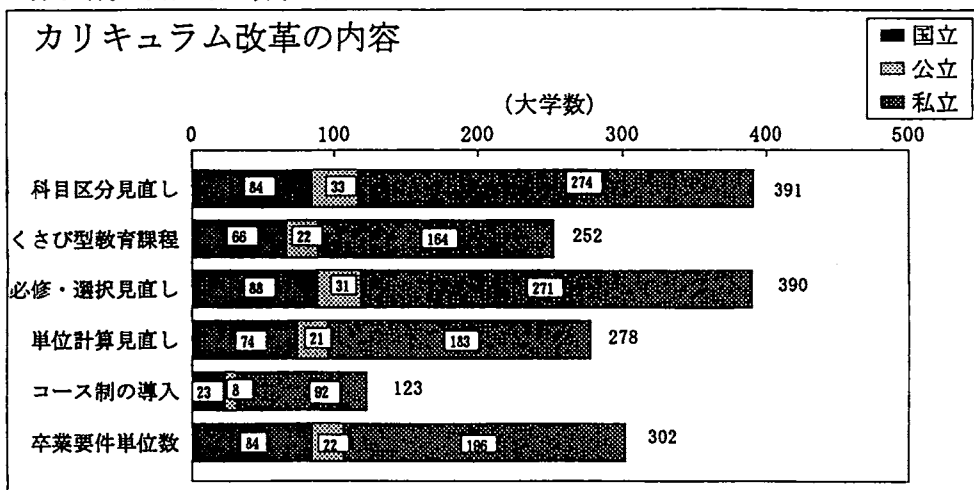


(注 1) 大学院大学 (4 大学) 及び平成 4 年度以降に設置された大学 (50 大学) は対象に含まない。

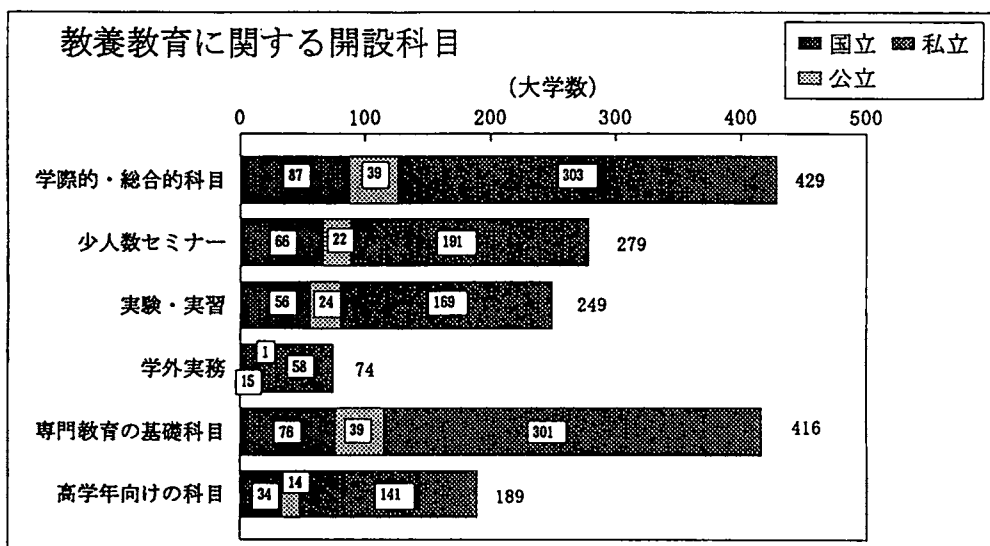
(注 2) 私立大学には放送大学を含む。

(主な改革の項目)

科目区分や必修・選択の見直しだけでなく、高年次における教養科目、低年次における専門科目の履修を組み合わせたくさび型の教育課程（4割強）や体系的な履修を行わせるためのコース制の導入（約2割）等の改革も進展。



- ② 教養教育に関する授業科目（平成7年度）
 7割以上の大学が「学際的・総合的な内容の科目」を開設。
 「少人数セミナー形式の科目」は約半数、「高学年向けの科目」は約3分の1の大学が開設。



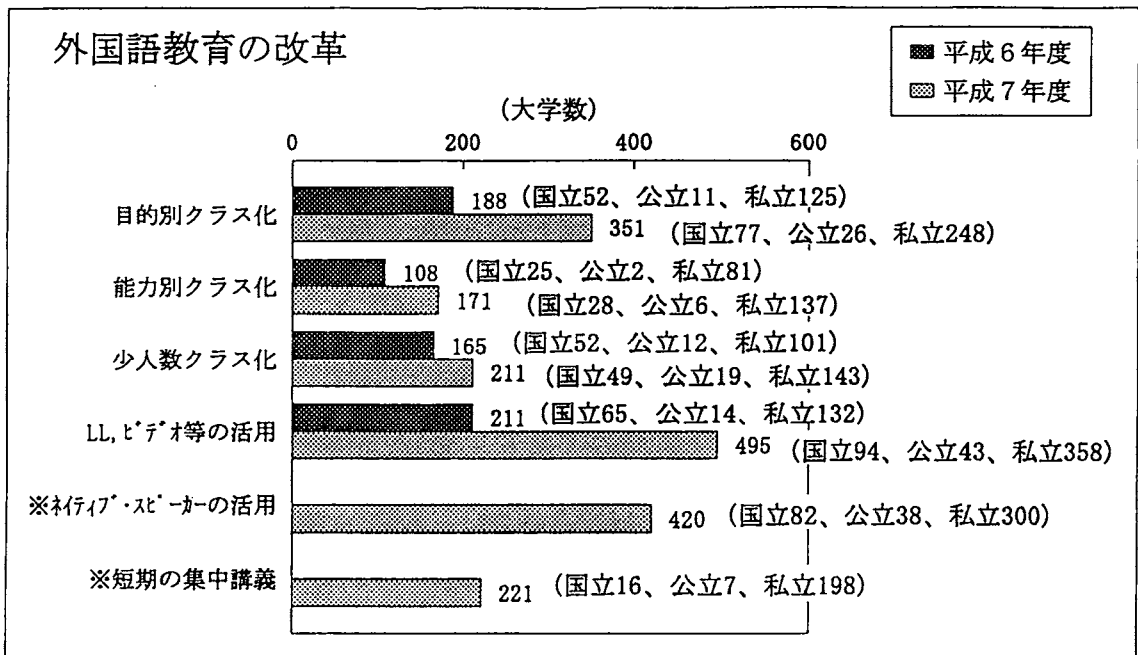
《教養教育に関する改革の事例》

- 大阪大学：平成6年度に4年（6年）一貫教育へのカリキュラム改革を実施。
 教養部を廃止し、教養教育を担当する組織として新たに全学共通教育機構を設け、機構長には副学長を配したほか、常設のガイダンス室を設置。
 教養教育のカリキュラムとして、特定の主題について総合的・学際的な教育を行う「主題別教育科目」や少人数教育による「基礎セミナー」、人間社会の問題点について扱う「人間教育科目」（『現代社会論』、『文化としての科学』など）、学内外の研究成果を専門にとらわれず学生に紹介する「特別科目」（『科学・技術・情報の前線』、『フィランソロビー』など）など多様な授業科目を開設。
- 立命館大学：平成5年度・6年度にカリキュラムを改革。
 1年次における導入教育、少人数、能力別による実践的外国語教育等を充実。また、学生の多様な学習ニーズに応えるため、外国語、環境論、教育学、スポーツ科学に関する7つの全学共通コースを特別に開設し、学生が各コース20単位をパッケージとして集中的に履修した場合、卒業要件単位に算入する「副専攻制」を実施。

③ 外国語教育の改革（平成7年度）

9割近くの大学でLLやビデオ等が利用されているほか、目的別クラス化，能力別クラス化を図る大学も大幅に増加。

また，8割近い大学がネイティブ・スピーカーを活用。



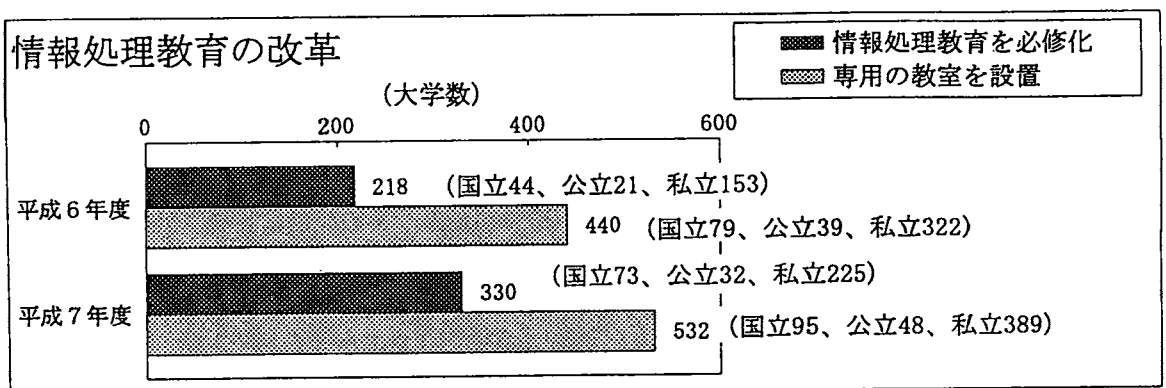
(注1) 「目的別クラス」とは、会話中心，速読中心などの目的別にクラス編成を行っている場合をいう。

(注2) ※は7年度のみ調査。

④ 情報処理教育の改革（平成7年度）

6割近い大学で情報処理教育を必修化。

情報処理教育のための専用教室は，ほぼ全ての大学が設置。



(資料 2)

実践英語力、大学で養成図る

スピーク・ラボに学ぶ

ペイト、スピーチなどを学べる自由選択科目も用意される。

立教大学は、実践的な英語能力を養う新カリキュラムを来年度からスタートさせる。教員数を増やして、一年次の授業時間を従来の倍にしたり、会話や精読のコース別クラスを設置したりするのが特徴。同大では「他大学には見られない集中的な授業で、学生に実践的な語学力を身に付けてほしい」と意気込んでい

る。新カリキュラムは、従来の「一般教育課程」に代わる「全学共通カリキュラム」と呼ばれる新しい授業教育の開始に伴うもの。専門教育と連携しながら、語学や総合教育、情報教育などを

新しいカリキュラム 立教大が来年度導入

広範囲に学べるようにするため、九四年十二月に各学部が協力して発足した「全学共通カリキュラム運営センター」で検討を重ねてきた。

1スに分け、従来の五十一・六十人単位だったクラス編成は、一クラス三十一・四十五人程度に少教化される。学生にとっ

てはこれまで毎週二コマ受

増員される。従来の五十一・六十人単位だったクラス編成は、一クラス三十一・四十五人程度に少教化される。学生にとっ

会話と精読2コースを用意

1年次の授業時間を倍増

自由選択科目も豊富に

特に従来の英語教育については「大学入試の受験英語以上のものが身に付かない」という批判が、教員や学生から出ていた。このため新カリキュラムで設けられた「言語教育科目」では、英語の授業を、会話能力をみがく「コミュニケーションタイプ」と、ヒアリングやリーディングに重点を置く「リテラシー」の二

一年次の新カリキュラムでは、授業を十月までとそれ以降の半期ごとに区切って終了させる「セメスター制」を導入するため、その分、授業自体に対する集中度も高まるという。

けていた授業が倍の四コマとなり、このうち二コマは必ず同じ教員が講義をする。さらに、二年次からは継続して学びたい人のために、通訳、時事英語、ディ

上に伸びていないといわれているだけに、特に重視しており、英会話学校とはひと味違った高いレベルの会話や語学能力が習得できることを目指している」と話している。

（読売新聞）一九九六年十二月九日